

令和元年度 介護高齢福祉課 介護保険事業分 決算の概要

1. 被保険者の状況

1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は増加してきています。

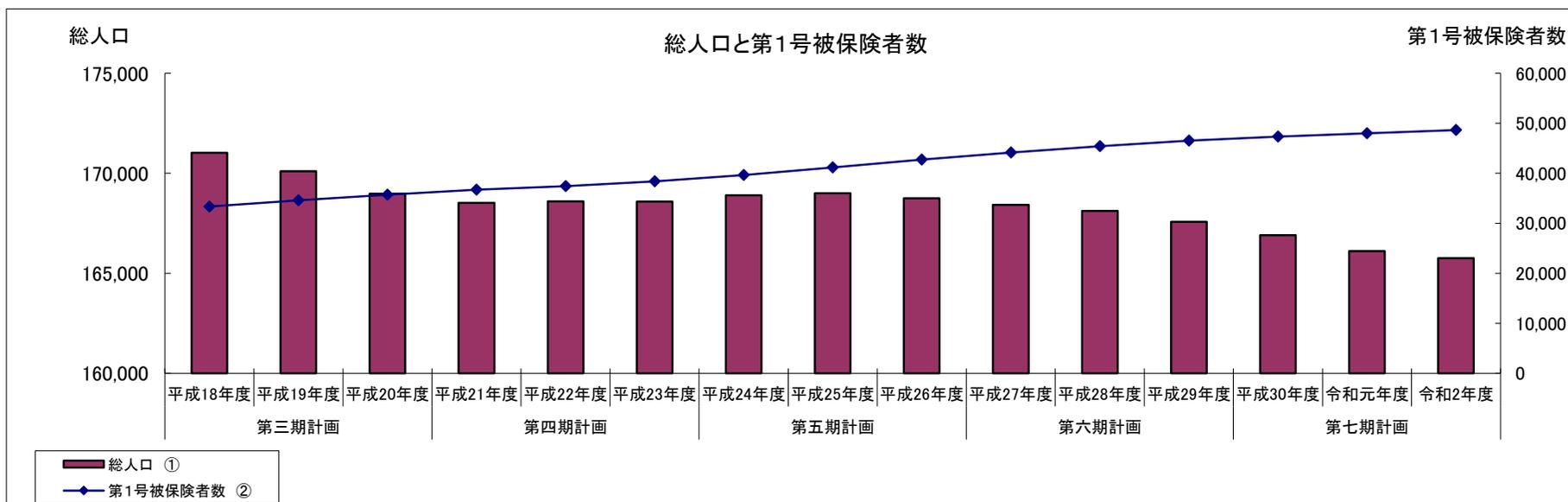
令和元年度は、第1号被保険者が47,991人で、総人口に対する割合が28.89%となっており、介護保険制度が始まった平成12年度(第一期)の15.05%と比較すると、13.84ポイント上昇しています。

令和2年9月末の第1号被保険者は48,643人で、総人口に対する割合が29.35%となっており、年々割合が高くなってきています。

(単位:人)

	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口 ①	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,748	168,423	168,121	167,579	166,909	166,113	165,750
第1号被保険者数 ②	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,754	44,169	45,416	46,503	47,315	47,991	48,643
被保険者比率 ②/①	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.34%	26.23%	27.01%	27.75%	28.35%	28.89%	29.35%
対前年比 ②	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.91%	103.31%	102.82%	102.39%	101.75%	101.43%	101.36%

※ 令和元年度までは各年度の月平均、令和2年度は9月末の状況です。



2. 要支援・要介護認定者数

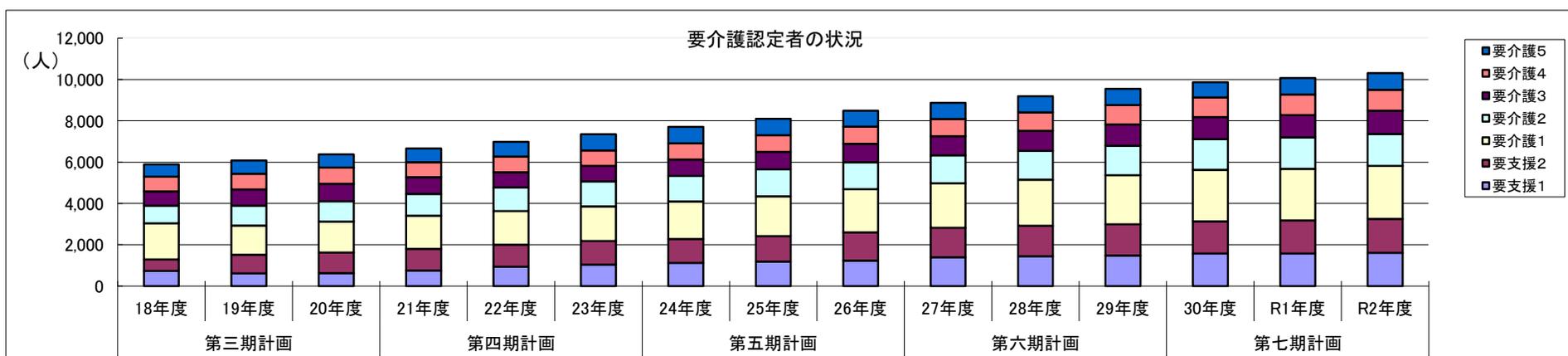
令和元年度の要介護認定者数は、10,154人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が9,957人、第1号被保険者に対する認定者の割合は20.75%となっています。

要介護認定者のうち、要支援及び要介護1の比較的軽度の認定者の割合については、第三期の平成18年度では51.58%（3,039人／5,892人）でしたが、第七期の令和元年度では57.38%（5,826人／10,154人）となっており、増加傾向にあります。

(単位:人)

区分	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画		対前年比			
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	H29/H28	H30/H29	R1/H30
要支援1	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,184	1,228	1,401	1,448	1,477	1,572	1,693	1,754	102.00%	106.43%	107.70%
要支援2	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,373	1,423	1,468	1,515	1,556	1,613	1,656	103.20%	102.71%	103.66%
要介護1	1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,083	2,147	2,238	2,377	2,496	2,520	2,640	106.21%	105.01%	100.96%
要介護2	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,313	1,362	1,384	1,424	1,489	1,545	1,584	102.89%	104.56%	103.76%
要介護3	689	786	840	802	740	750	791	848	885	919	977	1,030	1,064	1,105	1,138	105.42%	103.30%	103.85%
要介護4	703	752	786	728	757	754	783	808	832	838	890	940	956	962	1,048	105.62%	101.70%	100.63%
要介護5	603	641	645	662	714	777	793	794	778	784	782	784	739	716	696	100.26%	94.26%	96.89%
合計④	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,874	9,187	9,547	9,872	10,154	10,516	103.92%	103.40%	102.86%
うち第1号被保険者数⑤	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,297	8,674	8,996	9,357	9,673	9,957	10,308	104.01%	103.38%	102.94%
対人口比④/①	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.03%	5.27%	5.46%	5.70%	5.91%	6.11%	6.34%			
対1号被保険者比⑤/②	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.41%	19.64%	19.81%	20.12%	20.44%	20.75%	21.19%			
軽度認定者の割合③/④	51.58%	48.18%	48.88%	51.07%	52.05%	52.52%	53.23%	53.60%	55.16%	56.02%	56.10%	56.24%	56.97%	57.38%	57.53%			

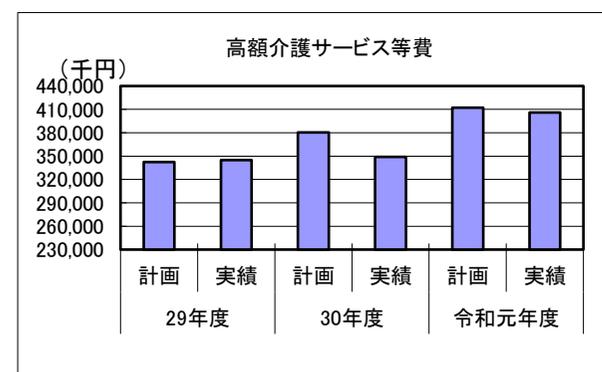
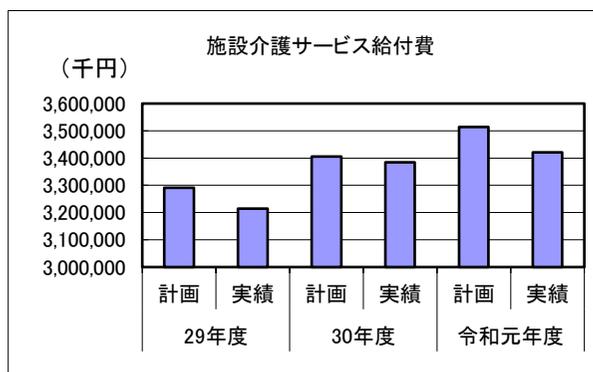
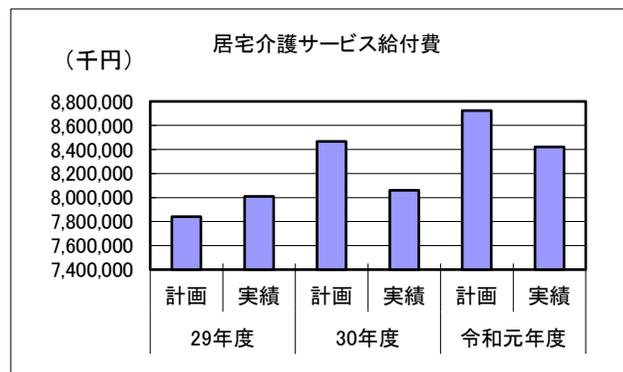
※ 令和元年度までは各年度の月平均、令和2年度は9月末の状況です。



2. 介護保険給付費の状況

(単位:千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		実績/計画		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅介護サービス給付費	7,841,054	8,008,265	8,466,220	8,060,968	8,722,574	8,420,661	102.1%	95.2%	96.5%
施設介護サービス給付費	3,290,927	3,214,399	3,406,060	3,384,820	3,513,763	3,421,054	97.7%	99.4%	97.4%
居宅介護サービス計画給付費	570,629	605,394	604,816	587,435	636,174	597,831	106.1%	97.1%	94.0%
審査支払手数料	14,136	11,444	13,673	11,379	14,064	12,414	81.0%	83.2%	88.3%
高額介護サービス等費	342,499	345,113	380,580	348,953	412,395	405,866	100.8%	91.7%	98.4%
特定入所者介護サービス費	597,470	500,407	575,024	517,657	582,599	517,482	83.8%	90.0%	88.8%
合計	12,656,715	12,685,022	13,446,373	12,911,212	13,881,569	13,375,308	100.2%	96.0%	96.4%



【介護保険給付費の状況】

居宅介護サービス費は、計画に対する実施率は**96.5%**となっております。要因として、特に**要介護認定者のうち要介護4・5以上の認定者の割合が計画より低かったこと**が給付費の減少に繋がったものと認識しております。また、全国と本市の比較では、全認定者のうち要支援1から要介護1の軽度者の割合が高い傾向にあり、早い段階から要介護又は要支援認定を受け、適切なサービスを利用していくことによって、重度化を抑制できていると考えております。

3. 介護サービス別支給量の計画と実績

	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		(実績)	(実績)	(計画)	(実績)	実績/計画
■ 居宅サービス						
訪問系サービス						
訪問介護	回/年	345,829	330,663	381,912	324,011	84.8%
(介護予防)訪問介護	人/年	4,412	16	-	1	皆増
訪問入浴介護	回/年	3,409	3,382	3,775	3,477	92.1%
訪問看護	回/年	33,442	38,372	34,975	44,879	128.3%
訪問リハビリテーション	回/年	23,281	24,982	24,288	20,957	86.3%
(介護予防)訪問リハビリテーション	回/年	3,730	3,610	4,202	2,677	63.7%
通所系サービス						
通所介護	回/年	121,845	122,184	132,281	124,438	94.1%
(介護予防)通所介護	人/年	6,853	30	0	48	皆増
通所リハビリテーション	回/年	46,149	46,011	53,166	47,261	88.9%
(介護予防)通所リハビリテーション	人/年	1,523	1,503	1,704	1,755	103.0%
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	29,246	28,772	29,739	27,256	91.7%
短期入所療養介護(老健)	日/年	7,147	7,494	6,960	6,924	99.5%
短期入所療養介護(療養型)	日/年	0	0	0	0	-
居宅療養管理指導	人/年	7,515	8,355	8,196	10,035	122.4%
特定施設入居者生活介護	人/月	478	499	515	543	105.4%
福祉用具貸与	人/年	28,987	30,827	33,000	32,790	99.4%
特定福祉用具販売(購入)	人/年	633	612	696	638	91.7%
住宅改修	人/年	691	641	792	741	93.6%
居宅介護支援	人/月	4,418	4,034	4,205	4,129	98.2%
■ 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	739	875	780	1,113	142.7%
認知症対応型通所介護	回/年	2,570	3,627	2,753	4,445	161.5%
小規模多機能型居宅介護	人/年	3,142	3,476	3,516	3,773	107.3%
認知症対応型共同生活介護	人/月	528	548	575	541	94.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	294	310	319	315	98.7%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	429	682	804	834	103.7%
地域密着型通所介護	回/年	56,487	55,540	63,594	57,396	90.3%
■ 施設サービス						
介護老人福祉施設	人/月	495	533	560	533	95.2%
介護老人保健施設	人/月	487	484	508	503	99.0%
介護療養型医療施設	人/月	37	39	38	19	50.0%
介護医療院	人/月		1	-	1	皆増

4. 保険料の状況

1. 年度別保険料

(単位:円)

区分	12年度	13年度	14年度		15~17年度		18~20年度		21~23年度		24~26年度		新区分	27~29年度		30年度		R1年度		R2年度		区分内容(第七期の内容。〔〕表記は第六期の内容)
	年額	年額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額		年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	
第1段階	4,600	13,900	18,600	1,550	20,760	1,730	25,140	2,095	25,140	2,095	29,340	2,445	第1段階	29,540	2,462	31,270	2,606	26,060	2,172	20,850	1,738	市町村民税世帯非課税で、老福年金受給者、生保、課税年金収入+合計所得≤80万円
第2段階	6,900	20,900	27,900	2,325	31,140	2,595	25,140	2,095	25,140	2,095	29,340	2,445	第2段階	44,630	3,719	47,240	3,937	43,420	3,618	34,740	2,895	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入+合計所得が80万円を超え、120万円以下
(特例) 第3段階	9,300	27,900	37,200	3,100	41,520	3,460	37,710	3,143	37,710	3,143	39,900	3,325	第3段階	49,230	4,103	52,110	4,343	50,380	4,198	48,640	4,053	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入+合計所得>120万円
(特例) 第4段階	11,600	34,800	46,500	3,875	51,900	4,325	50,280	4,190	45,250	3,771	52,810	4,401	第4段階	59,070	4,923	62,530	5,211	62,530	5,211	62,530	5,211	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入+合計所得≤80万円
第5段階	13,900	41,800	55,800	4,650	62,280	5,190	62,850	5,238	57,820	4,818	67,480	5,623	第5段階	65,640	5,470	69,480	5,790	69,480	5,790	69,480	5,790	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入+合計所得>80万円
第6段階							75,420	6,285	62,850	5,238	73,350	6,113	第6段階	75,480	6,290	79,900	6,658	79,900	6,658	79,900	6,658	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満
第7段階									75,420	6,285	88,020	7,335	第7段階	78,760	6,563	83,370	6,948	83,370	6,948	83,370	6,948	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満
第8段階									82,960	6,913	96,820	8,068	第8段階	82,050	6,838	86,850	7,238	86,850	7,238	86,850	7,238	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上150万円未満
第9段階									90,500	7,542	105,620	8,802	第9段階	85,330	7,111	90,320	7,527	90,320	7,527	90,320	7,527	本人が市町村民税課税者で合計所得150万円以上200〔190〕万円未満
													第10段階	98,460	8,205	104,220	8,685	104,220	8,685	104,220	8,685	本人が市町村民税課税者で合計所得200〔190〕万円以上250〔240〕万円未満
													第11段階	105,020	8,752	111,160	9,263	111,160	9,263	111,160	9,263	本人が市町村民税課税者で合計所得250〔240〕万円以上300〔290〕万円未満
													第12段階	111,580	9,298	118,110	9,843	118,110	9,843	118,110	9,843	本人が市町村民税課税者で合計所得300〔290〕万円以上350万円未満
													第13段階	121,430	10,119	128,530	10,711	128,530	10,711	128,530	10,711	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満
													第14段階	131,280	10,940	138,960	11,580	138,960	11,580	138,960	11,580	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上1,000万円未満
													第15段階	141,120	11,760	149,380	12,448	149,380	12,448	149,380	12,448	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上

2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位:人・千円)

種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度
賦課人数	48,776	49,864	50,206
保険料調定額	2,856,714	3,086,868	3,060,309
保険料の収納額	2,821,733	3,055,153	3,029,022
収納率	98.78%	98.97%	98.98%

現年度分については、平成30年度が98.97%に対して、令和元年度は98.98%であり、0.01ポイント上昇しました。理由としては、継続的な納付督促や夜間徴収などによるもの、また、団塊の世代の方が概ね65歳以上となったこと等により、特別徴収の割合が増えていることが影響しているものです。

3. 令和元年度保険料(現年度分)の収納状況

(単位:件・千円)

種別	令和元年度		合計
	特別徴収	普通徴収	
賦課(調定)件数	259,755	45,615	305,370
保険料調定額	2,772,521	287,788	3,060,309
保険料の収納額	2,772,521	256,501	3,029,022
収納率	100.00%	89.13%	98.98%

4. 保険料の軽減制度(帯広市独自)

(単位:件・千円)

種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数	313	326	324
軽減額	4,828	5,465	5,473
軽減前の額	12,768	14,444	12,839
軽減後の額	7,940	8,979	7,366
軽減率	37.82%	37.83%	42.63%

令和元年度の対象者は、生活保護基準なみの世帯が254人で全体の78.4%を占めており、老齢福祉年金基準以下の世帯が70人となっています。

令和元年度 介護保険会計 決算の概要

(歳出)

(単位:千円)

科目	予算額	決算額	差引増減	備考
一般管理費	84,494	82,110	△ 2,384	<p>令和元年度歳出決算は、予算額15,333,499千円に対して決算額は15,013,298千円で予算に対する執行率は97.91%となっています。</p> <p>主な増△減では、事務費においては、職員の人事異動による給与総額の減及び要介護認定有効期間の延長の影響による要介護認定申請件数の減があげられます。</p> <p>保険給付費では、介護療養型医療施設の市内1施設が医療療養病床への転換となったことによる施設介護サービス給付費の減、要介護認定者全体に対する軽度者の割合が高かったこと等による居宅介護サービス給付費の減が主な要因となっています。</p> <p>また、地域支援事業費では、利用者数が見込みより減少したことによる介護予防・生活支援サービス事業費の減などが主な要因となっています。</p>
職員給与費	164,784	151,475	△ 13,309	
賦課徴収費	17,501	16,031	△ 1,470	
介護認定審査会費	120,132	101,362	△ 18,770	
保険給付費	13,628,075	13,375,308	△ 252,767	
居宅介護サービス給付費	8,469,080	8,420,661	△ 48,419	
施設介護サービス給付費	3,513,763	3,421,054	△ 92,709	
居宅介護サービス計画給付費	636,174	597,831	△ 38,343	
審査支払手数料	14,064	12,414	△ 1,650	
高額介護サービス費	412,395	405,866	△ 6,529	
特定入所者介護サービス費	582,599	517,482	△ 65,117	
地域支援事業費	859,149	833,634	△ 25,515	
介護予防・生活支援サービス事業費	538,417	521,190	△ 17,227	
一般介護予防事業費	36,431	34,497	△ 1,934	
包括的支援事業費	221,714	220,637	△ 1,077	
任意事業費	62,587	57,310	△ 5,277	
財政安定化基金拠出金	0	0	0	
介護給付費準備基金積立金	276,519	275,870	△ 649	
諸費	177,845	177,508	△ 337	
予備費	5,000	0	△ 5,000	
計	15,333,499	15,013,298	△ 320,201	

(歳入)

(単位:千円)

科目	予算額	決算額	差引増減	備考
介護保険料	2,927,578	3,046,645	119,067	<p>令和元年度歳入決算は、予算額15,333,499千円に対して、決算額は15,335,636千円と増加しています。</p> <p>増加の主な要因は、介護保険料歳入の増(調定額及び収納率の増)や国庫支出金のうち調整交付金の交付率が上昇したことなどによるものです。</p>
国庫支出金	3,483,264	3,533,700	50,436	
支払基金交付金	3,834,788	3,730,688	△ 104,100	
道支出金	2,078,044	2,046,120	△ 31,924	
財産収入	921	273	△ 648	
基金繰入金	212,800	212,800	0	<p>令和元年度歳入・歳出決算は、歳入総額 15,335,636千円に対して歳出総額 15,013,298千円となり、収支差引 322,338千円となりました。</p>
諸収入	300	3,330	3,030	
前年度繰越金	449,374	493,687	44,313	
一般会計繰入金	2,346,430	2,268,393	△ 78,037	
計	15,333,499	15,335,636	2,137	

収支差	0	322,338	322,338	国庫支出金ほか精算分 54,297千円を除いた実質収支(介護給付費準備基金積立分)は268,041千円
-----	---	---------	---------	---